10章　高齢者の主体的活動環境の創造

横尾美智代、齋藤　　寛

1節　超高齢社会を迎えて

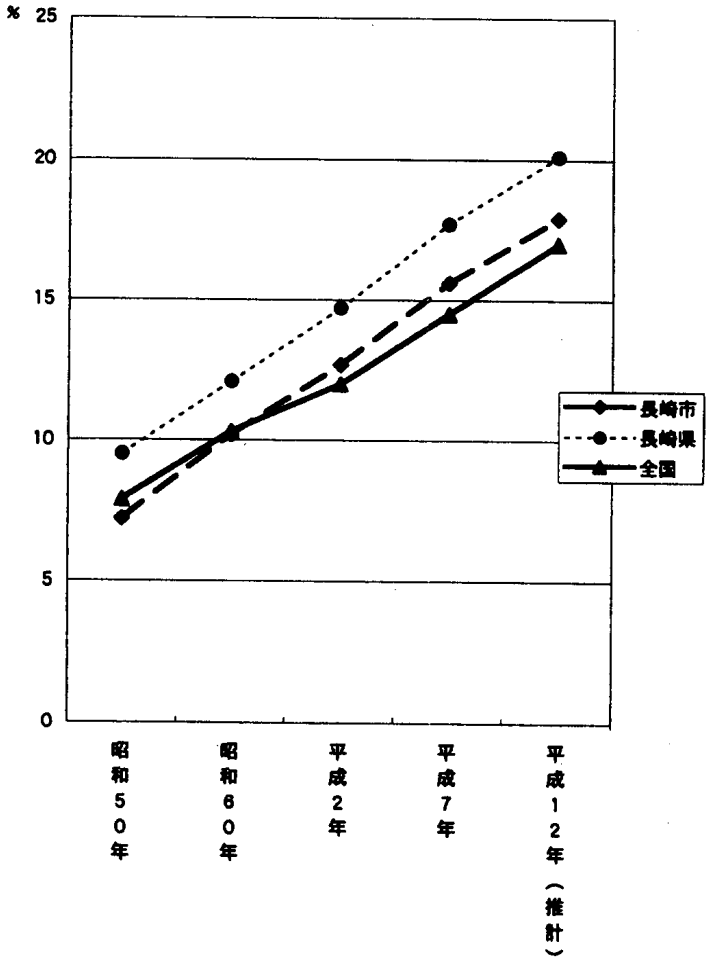

図1　高齢化率の推移

現在、我が国は世界一の長寿国である。昭和22年にはじめて50歳を越えた平均寿命が50年を経た今日では男性が77.16歳、女性が84.01歳（平成10年簡易生命表）と、飛躍的な延びを示した。それにともない、我が国が抱える深刻な問題の1つに高齢社会への対応がある。図1に示すように、我が国の高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は右肩上がりで推移し、その傾向は長崎県や長崎市でさらに顕著である。推計によると平成12年には長崎県民の5人に1人は65歳以上の高齢者が占めるとされている[1)2)]。本稿では、高齢者の中でも特に身体的不安度が低く、自力で活動することが可能ないわゆる「元気高齢者」に焦点を当てて、彼らの主体的活動の状況と問題点について述べていく。

2節　「元気高齢者」の台頭

介護保険の導入などからも明らかであるが、高齢社会の到来にともなう介護を必要とする高齢者の増加が深刻な問題の１つであり、多くの研究者が医学的あるいは福祉的視点から研究を行っている[3)4)]。一方、青壮年期とさして劣らない精神力や好奇心、体力を維持していながらも、年齢という画一的区分によって「高齢者」に組み入れられている人々に対する関心は薄いようである。特に身体的に問題もなく、自分たちがそれぞれの価値観を持って生活していくだけの用意のある60歳代、70歳代の元気な高齢者にとっては、自分の「自由な時間」をどのように使うかは本人はもちろん地域社会（国）にとっても大問題のはずである。著者らの試算[注1]では全国および長崎市における65歳以上の高齢者のうちの要介護者[注2]の割合は５～10％である[1)2)]。言い換えると残りの90～95％の高齢者は、程度の差はあるものの、自分の意志で行動する自由度が高い高齢者だと言える。世界有数の医療水準、保険・年金制度の下でこのような「元気高齢者」がこれから益々増えていくことは間違いない。

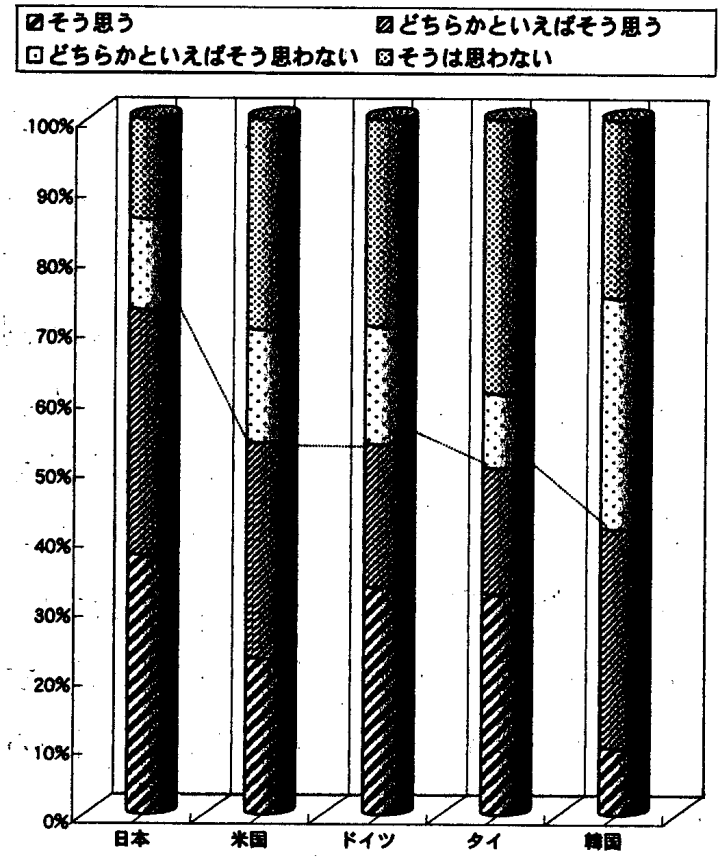

図２　高齢者の社会的活動への意識

3節　日本の高齢者はグループ活動が好き？

総務庁が平成７年度に「高齢者の生活と意識に関する国際比較研究」という調査を実施した。これは、高齢者の意識を日本と諸外国（米国、ドイツ、タイ、韓国）の高齢者のそれを比較した調査である。質問項目の１つに『教

養、スポーツ、社会福祉などについての同好会、サークル活動や種々の行事、催し物への参加を通じて、社会とのかかわりをもって生活したいと思うか？』という質問がある（図２）。回答は（そう思う・どちらかといえばそう思う・どちらかといえばそう思わない・そうは思わない）の４者択一式であり、一番左端に表示されている棒グラフが日本の結果である。社会とかかわりをもって生活したいか？という問いに対して肯定派（積極的に肯定している人とやや肯定している人を合わせたもの）の意見は米国、ドイツ、タイ、韓国がいづれも約40～50％であるのに対して、日本の肯定派は70％以上を越えていた。つまり、この調査からは、日本の高齢者は国際的に比較しても高齢期の社会参加の意識が高いことが伺える。では、実際に高齢者が主体的に社会的活動に参加する際にどのような活動があり、どのような組織がそれを支援しているのだろうか。またそこに問題点はないのだろうか。長崎市を例に、高齢者が利用できる施設や教室を見てみよう。

４節　長崎市における高齢者の活動環境～学びたい高齢者はどこへ行く？～

本稿では、市や県などの公的機関が提供している高齢者向けの社会活動の参加者に関する資料を調査、整理することにより、現在の長崎市における高齢者の活動環境について述べていく。

現在、長崎県および長崎市が提供している高齢者を対象とした講座あるいは学習の場には（１）　長崎県すこやか長寿大学校、（２）　長崎市公民館講座内の高齢者学級、（３）　長崎市老人福祉センター及び老人憩の家が提供する教養講座、趣味講座、の３つが有名である。そこで上記３つの学習施設、学習講座についてその特徴を説明する。

（１）　長崎県すこやか長寿大学校

「自ら生きがいある豊かな高齢期を創造できるよう、組織的な学習の場を提供する」ことを目的に、財団法人長崎県すこやか長寿財団が行っている高齢者大学である。国の提唱や方針に沿った形で実施されているため、名称はさまざまであるが、同様の主旨の大学校が各都道府県に最低１校は存在する[5)]。開設

地は長崎市および佐世保市で、離島などには短期講座という形での集中講義が行われる。講義は毎週1回、2時間行われ、修業年限は2年間（平成11年度より）で延べ80講座を受講することになる。授業料（受講料）は年間5000円で、卒業時には修了証書が発行される。長崎市の場合、平成11年度の入学者は165名（男性82名、女性83名）で9割が長崎市内在住者である。受講者の平均年齢は70.8歳で、最高齢の受講生は男性85歳、女性86歳、受講生の半数以上が70歳代であった。この大学校の特徴的事柄としてリピーターの多さがあげられる。年毎の講座内容に大きな変化は無いにも関わらず、実に70％の受講生が複数回の入学経験をもつ受講生である。毎回受講する人も少なくない。受講生がこの大学校のどこに魅力を感じているのかを明らかにすることは、これからの高齢者の学習環境を考える際に重要な問題となる。

（2） 高齢者学級（公民館講座）

現在、長崎市内には6つの大型公民館と、12の地区公民館があり、地域の学習の場として提供されている。特に各公民館が「公民館講座」として主催している各種の学習講座（学級）は公民館活動の目玉であり、年間約2000回の講座が開催され、延べ5万人以上の市民（小学生以上）が参加している。この学習講座（学級）には、対象者を高齢者に限定した「高齢者学級（講座）」がある。例えば『高齢者のためのいきいき青春ライフ』（平成11年度中央公民館秋期講座）、『滑石悠々クラブ』（平成11年度滑石公民館秋期講座）などがそれであり、「多様な学習の中からさわやかな生き方を学び、楽しい仲間づくりに生かす（滑石悠々クラブ）」ことができるようなプログラムが準備されている。受講料は無料であるが教材費、材料費は実費である。平成10年度の高齢者講座（学級）は市内全館合わせて174回延べ6245人（男性2225人、女性4020人）の高齢者が参加した。男女比を見ると圧倒的に女性の数が多い。前段で述べた高齢者大学の受講生の男女比はほぼ同数であったのに対して、公民館講座の場合は受講者の3分の2は女性である。また、公民館活動を指導している長崎市教育委員会社会教育課の調べでは、成人男女対象の一般講座（成人講座）においても、参加者の約3分の2は65歳以上の高齢者が占めていて、男女比も圧倒的に女性が多いという。この理由について、市教育委員会は、一般講座（成人講

座）の開催日時の多くが平日の昼間であることから、この時間帯の自由度が高い高齢者が集まりやすいこと、１つの講座を受講していると別の講座への興味が湧いてきて、高齢者講座（学級）から一般講座（成人講座）へさらに足を延ばしている高齢者の存在がある、という２点を挙げている。しかしながら、参加者に男女差があることを説明する明確な理由は今のところ見つからない。

（３）　教養講座・趣味講座（長崎市立老人福祉センター・老人憩の家）

市内在住の60歳以上の市民を対象とした老人福祉施設として市内14ヶ所に老人福祉センター（５ヶ所）と老人憩の家（９ヶ所）が設置されている。市福祉保健部の管轄下にある施設だが、実際の各施設の運営に関しては長崎市福祉協議会（９ヶ所）や地元の自治会（５ヶ所）に委託されている。舞台付きの大広間と小学習室、簡単な調理室、入浴施設、休憩室などを完備した施設であり、加えて運動施設（ゲートボール場等）を併設している施設もある。これらの施設の１つであるあじさい荘について紹介しよう。

あじさい荘は日祝日と年末年始を除き、毎日午前10時～午後４時30分まで60歳以上の市民であれば誰でも無料で利用できる。入浴施設は週３回（午前11時から午後３時まで）利用できる。毎月１回教養講座が開催され、内容は薬草の話や長崎の気象や歴史、映画鑑賞など、高齢者の好みを考慮したプログラムが組まれている。趣味を楽しむグループとして自主運営されている趣味講座（費用は実費）、囲碁、将棋大会がある。あじさい荘の場合は、趣味講座には川柳、手編み、茶道、詩吟、民謡、大正琴、カラオケ、ダンスなど15講座、また将棋、囲碁は毎月１回の大会へ向けて、毎日練習が行われている。１日平均の利用者数は平成９年度、10年度ともに100名前後であるが、入浴が可能な曜日に利用者が集中する傾向がある。あじさい荘に集う高齢者は、正午前後に徒歩や、バスあるいはバイク等を使って小高い丘の上にある施設へやって来る。入浴日は入浴し、その後は直ちに帰宅する人もいれば休憩室でくつろいだり、友人と話しをして過ごす人、囲碁や将棋の練習、趣味講座に参加して研鑽に努める人たちもいて目的や行動は人それぞれ異なっている。

5節　高齢者福祉施設利用者の特徴

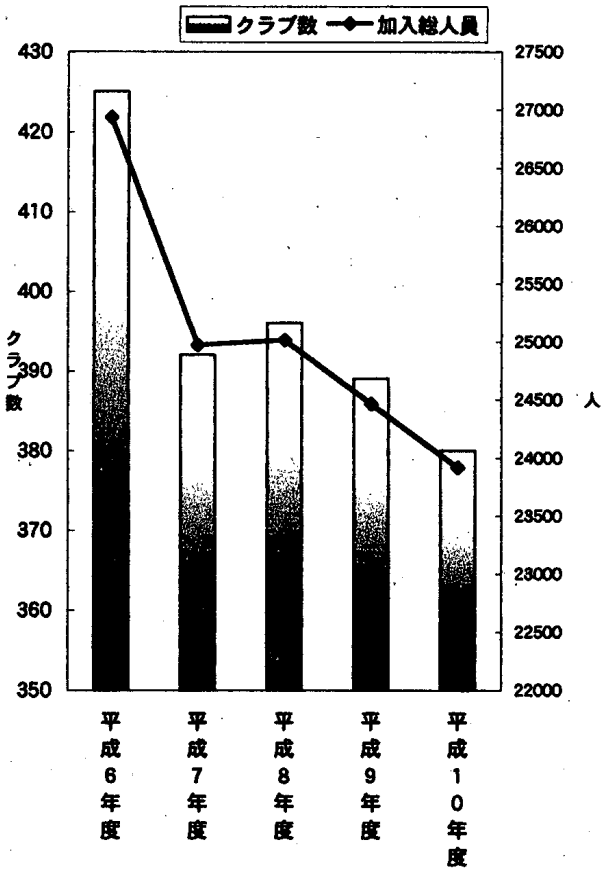

図3　長崎市老人クラブの年次推移

生涯学習のニーズの高まりによって、高齢者の学習を支援する環境は整いつつあるし、参加者も複数の選択肢の中から自分の目的や興味、時間あるいは地理的条件に応じて参加する施設や講座を選択することができる[5)6)]。4章で取り上げた施設の他に、長崎市近郊にある放送大学長崎学習センターも高齢者の参加が歓迎されており、全学生のうち16.1%が60歳以上の学生である（平成9年度）[7)]。しかしながら、入れ物が整備されたからといって利用者が増加するとは限らない。例えば、(3)で紹介した市老人福祉センターは、老年人口の上昇にも関わらず、施設利用者は年々減少していることに関係者は危機感を持っている。同様に長崎市内の老人クラブのクラブ数、加入人員とも右下がりの減少の一途をたどっている(図3)[1)]。既存の施設やグループへの参加が伸び悩んでいる原因は何であるのか。公的な老人福祉施設や学習施設を利用する高齢者の主な利用目的は何であるのか。老人福祉施設利用者の実像をつかむことを目的の1つとして、長崎市社会福祉協議会が1999年（平成11年）の10月に老人福祉センターおよび老人憩の家9施設利用者約1200人を対象に質問紙調査を実施している。著者がそのうち3施設329名の回答を整理したところ、利用者減少を説明できそうなことがらが幾つか浮かび上がってきた。

1)　施設利用者の年齢的特徴

まず、利用者の年齢層を把握するために平成10年度の長崎市の年齢層別老年

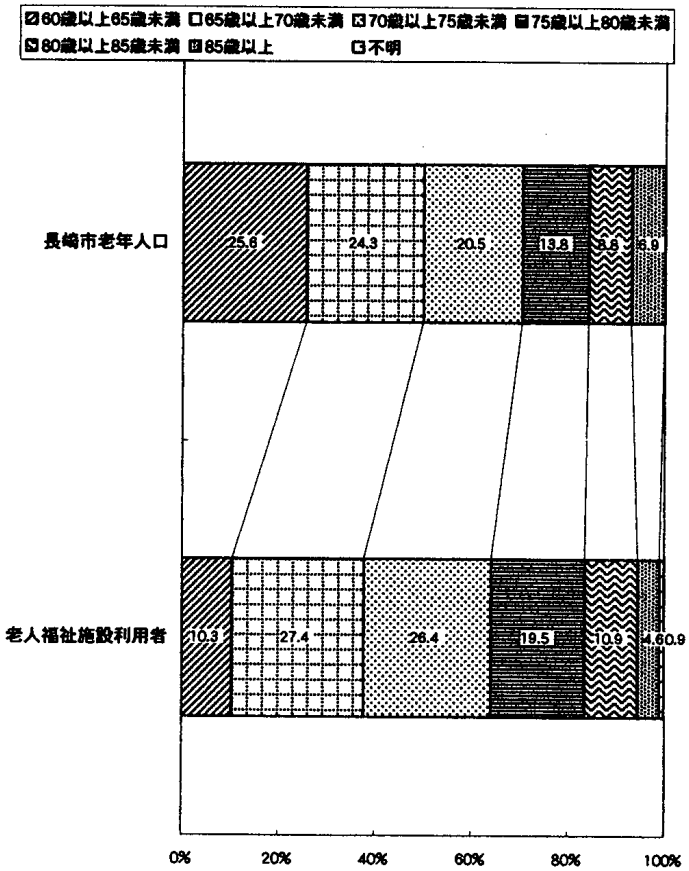

図４　長崎市における老年人口割合と施設利用者割合

人口と施設利用者のそれとを比較した(図４)。長崎市年齢層別老年人口では60歳以上65歳未満の年齢層が25％に対し、施設の利用に占める割合は１割程度であった。施設利用の中心的存在は７０歳代であり利用者の約半数を占めていた。

2)　利用者の世帯状況

施設を利用している高齢者の多くは、独居かあるいは夫婦ふたり暮らしの世帯であり、子や孫と同居している高齢者の施設利用率は低いことがわかった。

3)　他のクラブ・団体への参加状況

「日ごろ、何らかの団体や集まりに参加していますか？」という質問に対して参加している団体をすべて列挙してもらった結果が図５である。高齢者施設利用者の中で老人クラブの活動も行っている人が５割を越えており、町内会、自治会活動にも３割の人が積極的に参加していた。何も参加していないと答えた人は１割程度で、殆どの人が施設での活動の他に、何らかの活動に積極的に参加していることが明らかになった。

4)　利用の目的

施設利用の目的を複数回答で求めたところ、「お風呂」と回答した人がもっとも多く約３割を占めていた（図６)。次に多かったのが「囲碁・将棋」、「趣味講座への参加」であった。筆者が多いだろうと期待していた「他者とのふれあい」をあげた人は4.2％とごく少数であった。利用目的数を見ると複数の目的で施設を利用している人よりも１つの目的で利用している人がもっとも多

く、6割以上を占めた。

5) 施設の満足度と要望の内容

施設に対する満足度の質問に対しては殆ど全ての回答者が「満足」あるいは「まあまあ満足」と答えていた。数少ない「要望・不満」の理由は多くが施設の老朽化や設備（特に駐車場）の不備であり、講座の内容や職員の応対について不満を述べた人はほとんどいなかった。施設の老朽化については、現在の施設はいずれも昭和40年代から50年代初頭に建てられたものであり、それが今日、高齢者の利用にマイナス要因となってしまっているようだ。

図5　団体への参加割合（のべ人数）

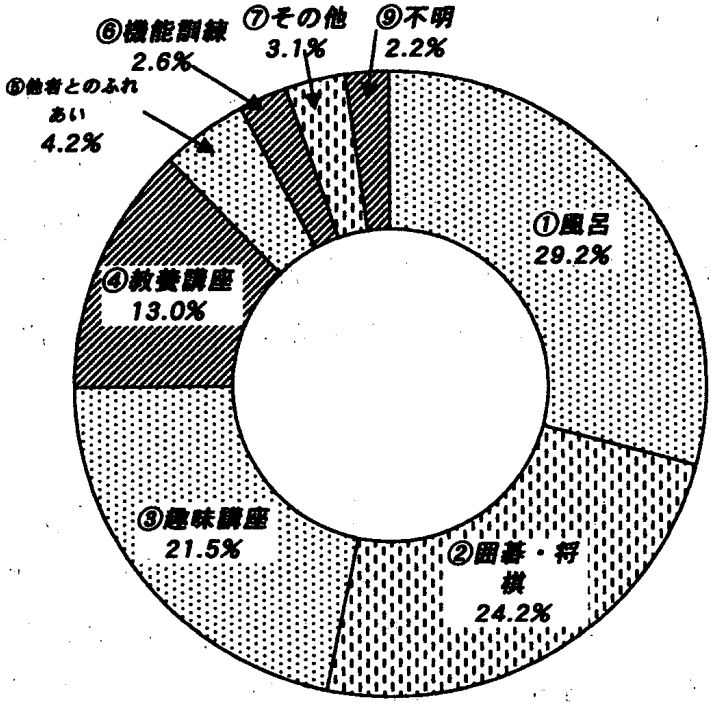

図6　施設利用の目的（複数回答）

6節　老人福祉施設利用者の横顔

上記の調査結果から公的福祉施設を利用している高齢者は75歳前後で、夫婦ふたりあるいは一人暮らしで、お風呂に入るのを楽しみに施設へやってきて、その設備にもまあまあ満足している、という

平均的人物像を描くことができる。今回実施された質問紙調査には、利用者の要望や不満を自由に記述できる項目が設けられていたが、得られた記述の多くが感謝の意を表す文章であった。無記名の調査票であるにも関わらず、「いつもお風呂に入ることができて幸せです」、「このような施設が利用できることに感謝しております」と感謝だけを述べる彼（彼女）らの記述を多く見ていると、それが本心か否かは別として「ああして欲しい」とか「これがないので困る」などという直接的な要求の提示を行うことに不慣れな様子が推測できた。若い世代であれば、毎日のように利用する公共施設、例えば図書館などへ要望を述べることは当然の要求でもあり、特に抵抗感はないであろう。むしろ不満を述べる方が改善につながるという意見が一般的になって来ている。ところが、調査に回答した高齢者は必ずしもそうではない。利用させてもらえることに感謝する気持ちが述べられているのみで大きな改善につながる要望などの意見はみられなかった。

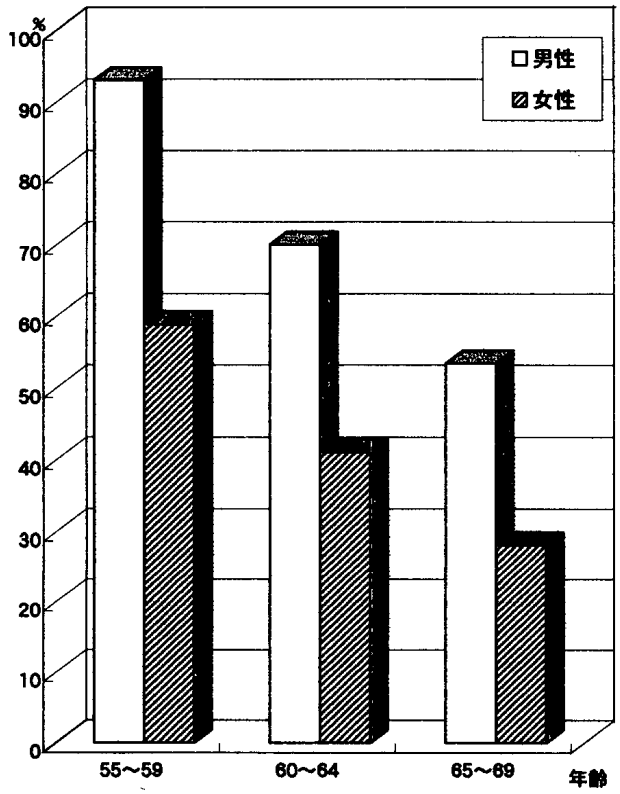

図７　平成８年年齢階級別就業者数（全国調査）

７節　利用者数の減少

老人福祉施設利用者の減少はどのように説明すればよいのだろうか。ひとつの手がかりは年齢層別施設利用者割合（図４）から知ることができる。長崎市の老年人口割合と比較すると、60～64歳の老年人口割合に対して、同年齢層の施設利用者の割合が低いことがわかる。どうして60～64歳は施設利用者が少ないのだろうか。60～64歳代の利用者の少なさを説明する１つの資料として、労働省が1996年

（平成８年）に全国３万人（55～69歳）を対象に実施した「高年齢者就業実態調査」（図７）を見てみよう。この調査によると高年齢者の就業率（各年齢層の調査回答者の中で、就業している人の割合）は60～64歳の男性の７割、女性の４割が何らかの形で職に就いており、さらに男性は65～69歳であっても５割以上が就業していることがわかる。このことは長崎市における60～64歳代の施設利用率の低さを説明する１つの理由となる。さらに、60歳代の利用率の低さを説明する理由として、高齢者の活動の多様化の問題も考慮せねばならないであろう。

８節　高齢者の活動の多様化

筆者の１人は現在、長崎市を中心とするあるボランティアグループの調査を行っている。このグループの主要な構成メンバーはちょうど、老人福祉施設の利用が少ない60歳代後半から70歳代前半の男性30名余りである。彼らは大手企業技術職を退職した集団で、自分たちが長年培ってきた技術を日常生活で不自由を感じている高齢者や高齢者を支援する団体のために活かそうという主旨の下、車椅子の改造やGIS[注3]を利用した福祉地図作り、パソコンの技術を活かした団体支援などで精力的な活動を行っている。参加者はみな老人福祉施設を利用する権利は持っているが、利用している人はいない。利用しない主な理由は、彼らの価値観の優先順位に「お風呂」や「囲碁・将棋」がないのである。彼らはこれまでの人生を「企業戦士」と呼ばれ、会社で仕事を生きがいにしてきた世代である。会社のために多くの犠牲を払いながらも、それに充足感を持ちながら青年期、壮年期を過ごしてきたと語ってくれる人もいる。彼らの活動を観察し、個人的な対話を通して筆者が理解したことは、彼らが退職後もさらに、「新しいものを作り出す」ことに憧憬をもち、また自分の技術と独創性が世の中の役に立つことに喜びを見いだし、それを目的としてボランティア活動を行っているということである。彼らの多くは在職中は自分のために使える時間はほとんどなかったが、現在ようやく、自分のために使える時間を使ってボランティア活動に参加することを喜びとしている。60歳代の高齢者が全てこのようなタイプであるということは出来ないが、「お風呂に入らせてもらう」よ

りは「クリエイティブなボランティア活動」という価値観を持った高齢者が少なからず存在していることには間違いがない。

総務庁高齢社会対策室は、積極的に社会参加をおこなっている高齢者や、高齢者の社会参加に関心のある人185名を対象に「高齢者社会参加モニター」として意見や提案を求め、平成10年度には「高齢者の社会参加の促進のために国や地域で行われている行政施策や民間活動についてモニター自身が気づいた意見や要望を報告する」という報告をまとめた。得られた回答76件の中で多かった意見は、社会参加活動の促進（14件）、高齢者の意識改革（12件）、ボランティア活動の促進（７件）であった。具体的な意見内容としては「高齢者を年齢の区分で考えすぎている。年齢の区分にかかわりなく交流できる環境があれば、社会参加が促進される」、「サラリーマンOBに対し、生涯学習、公民館講座、同好会等への参加を啓蒙すべき」、「退職者のボランティア参加は実質ケアの助けになるとともに、参加者の自立効果が大きく、積極的なボランティアの広報をしてほしい」などの意見があがっていた。これらの意見からもわかるように、長崎市で発生している高齢者の活動環境の問題点は全国の問題としても還元できることと言えよう。

９節　おわりに　～高齢者のための新しい活動環境の創造～

利用者が減少しているとは言うものの、施設には今日もお風呂を楽しみにやって来る高齢者や、年に一度の学習発表会へ向けて民謡やダンスの練習に励む高齢者がいる。定年後に始めた囲碁を何とかものにしようと対局を重ねる高齢者もいる。施設には輝く瞳と紅い頬を持った高齢者の姿であふれている。高齢者の価値観が多様化しつつある今日、個々の高齢者の価値やニーズを大切にして地域の核となる老人福祉施設を創っていくことは、これからの高齢社会にとって重要な課題の１つであることは間違いない。価値観や楽しみ方に多様性のある高齢者でも１つの目的の下に集い、それぞれのやり方で社会活動に主体的かつ積極的に参加することはできないであろうか。これからの長崎は、心身ともに壮健な高齢者が増加することが確実である。そのような人たちを年齢区分だけによって世話をされる側、サービスを受ける側に位置づけるのではな

く、彼ら一人一人の興味や関心に合わせて多様な活動環境を提案し、創造する空間を提供できれば、長崎はさらに元気な高齢者があふれる街になると期待できる。

注：

【*1】 高齢者（65歳以上）全人口に対する「要介護者」の割合の計算は、全国の場合は、平成10年度国民生活基礎調査（総務庁）による65以上の要介護者数を平成７年国勢調査による老年人口で割ったもの。長崎市の場合は市福祉保健部推計の平成12年度要介護者（在宅、施設共）数を平成７年国勢調査による老年人口で割ったもの。

【*2】 ここでいう「要介護者」とは在宅の65歳以上の世帯員であって、洗面、歯磨き、着替え、食事、排泄、入浴、歩行のいずれか１つでも何らかの介助を必要とするものをいう（「平成10年国民生活基礎調査用語の説明」より）。

【*3】 GISとはGeographic Information Systemの略称。地理情報システムともいう。本学工学部全炳徳講師の解説によると「地理的な情報をコンピュータに認識させ、コンピュータが作成した地理情報を必要とする分野のユーザに利用させるためのシステム」である。カーナビゲーションシステムはGISの応用例である。

【参考文献】

1) 長崎市福祉保健部：平成11年度福祉保健部の事業概要（福祉編）、1999

2) 総務庁編：高齢社会白書（平成11年版）、大蔵省印刷局、1999

3) 嶋村清志、高塚直子他：老年期痴呆発症に関与する生活環境要因、日本公衆衛生学雑誌、45（３）、1998

4) 府川哲夫：老人医療における医療サービス消費と年齢、日本公衆衛生学雑誌、46（３）、1999

5) （財）経済広報センター編：シニアガイドライン高齢社会関係団体一覧、太平社、1999

6) 長崎市福祉保健総務課編：平成11年度版いきいき長寿社会（高齢者福祉

のしおり)、1999

7) 放送大学長崎地域学習センター事務局編：出島（号外)、1997

8) エイジング総合研究センター編：平成10年度高齢者社会参加モニター報告結果の概要、季刊　エイジング、1999年夏号、1999